

呉港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

令和2年9月

呉港港湾管理者
呉市

目 次

1. 変更理由	1
2. 土地造成及び土地利用計画に関する資料	2
2-1. 土地利用計画	2
3. その他の資料	4
3-1. 環境の保全に関する資料	4
3-2. 呉市地方港湾審議会名簿	5

1. 変更理由

立地企業の要請及び土地需要の変化に対応するため、吉浦地区において、土地利用計画を変更する。

2. 土地造成及び土地利用計画に関する資料

2-1. 土地利用計画

(1) 土地利用計画の変更

今回計画により土地利用計画の変更を行う理由は、表2-1に示すとおりである。

表2-1 土地造成に係らない土地利用計画

地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用区分	面積	土地利用区分	面積	
吉浦地区	埠頭用地	0.4ha	埠頭用地	0.4ha	立地企業の要請及び土地需要の変化に対応するため、吉浦地区において、土地利用計画を変更する。
	港湾関連用地	8.3ha	港湾関連用地	0.7ha	
	工業用地	0.0ha	工業用地	7.6ha	
	都市機能用地	1.7ha	都市機能用地	1.7ha	
	交流厚生用地	0.7ha	交流厚生用地	0.7ha	

(2) 土地利用計画

表2-2 土地利用計画（今回計画）

地区名 \ 用途	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交流厚生用地	合計
	吉浦地区	(0.2) 0.4	(0.0) 0.7	(0.0) 7.6	(0.0) 1.7	(0.0) 0.7

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

既定計画

地区名 \ 用途	埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交流厚生用地	合計
	吉浦地区	(0.2) 0.4	(0.0) 8.3	(0.0) 0.0	(0.0) 1.7	(0.0) 0.7

注1) () は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2) 端数整理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

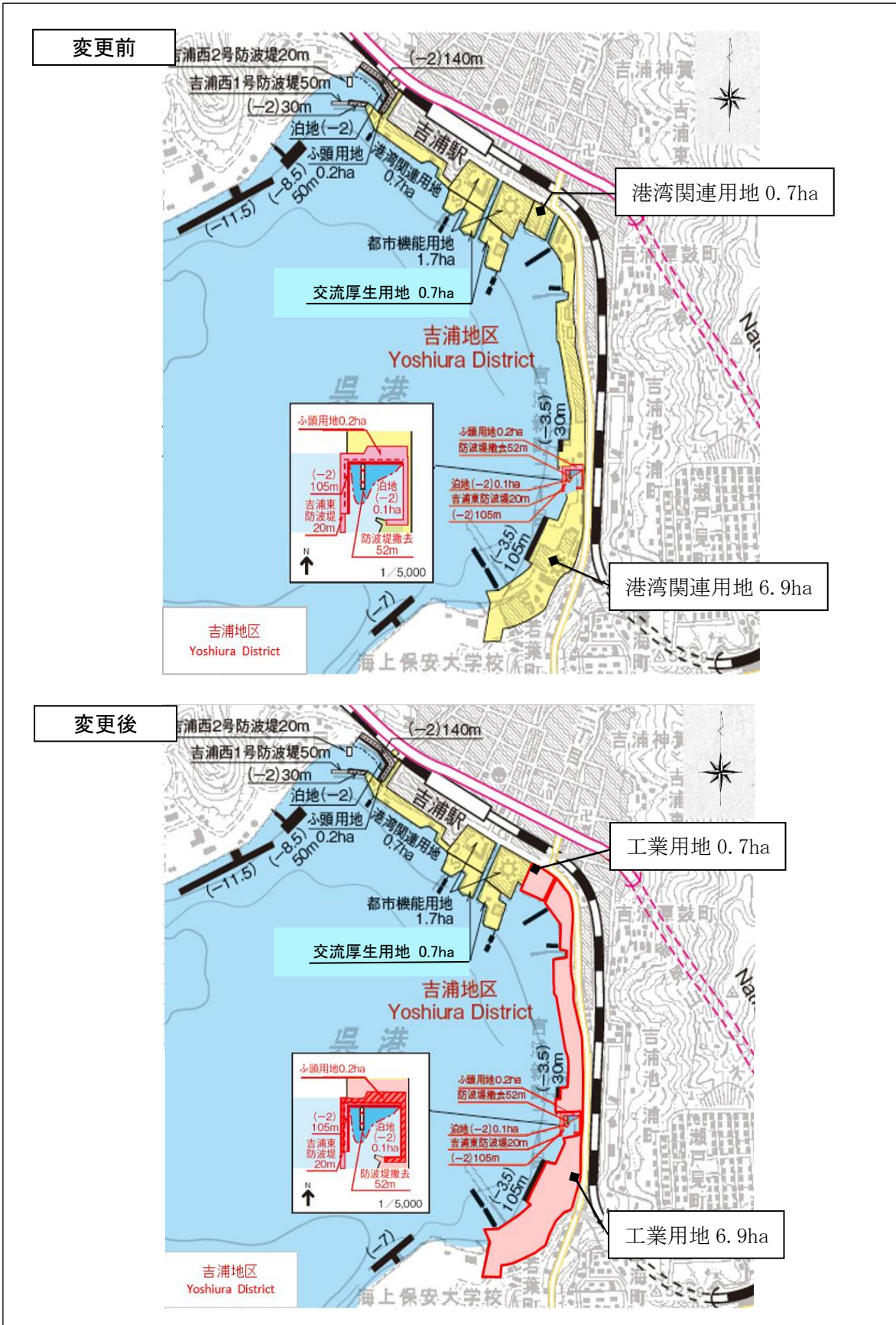


図 2 - 1 土地利用計画の位置図 (吉浦地区)

3. その他の資料

3-1. 環境の保全に関する資料

今回計画では、新たな埋立てではなく、大気質や水質等への負荷量の増大も見込まれないことから、今回計画が大気質、騒音・振動・水質、動植物、生態系、漁業等へ与える影響は軽微であると考えられる。

3-2. 呉市地方港湾審議会名簿

表3-1 呉市地方港湾審議会名簿

令和2年7月7日現在（敬称略、順不同）

区 分		氏 名	役 職 名
学識経験者		神津 善三朗	呉商工会議所会頭
		松本 宏之	海上保安大学校名誉教授
		山崎 宗広	産業技術総合研究所中国センター テクニカルスタッフ
		神田 佑亮	呉工業高等専門学校教授
港 湾 関 係 者	港湾運送業者代表	富田 泰雄	呉港運協会会長
	海上運送業者代表	内堀 達也	中国旅客船協会連合会 呉地区旅客船協会会長
	倉庫業者代表	大之木 伸行	広島県倉庫協会 呉部会長
	港湾関係労働団体代表	除補 修	全日本海員組合 中・四国地方支部長
	水産関係者代表	川岡 勝義	広島海区漁業調整委員会委員
	港湾関連事業者代表	西山 寛	呉港振興会会長
		花田 照吉	広島県内航海運組合 呉支部支部長
	港湾関連企業代表	柴崎 公太	ジャパノマリネット(株) 常務執行役員 呉事業所長
		齊下 誠一	王子マテリア(株) 呉工場長
渡辺 勉		日本製鉄(株) 瀬戸内製鉄所 副所長	
県議会の議員	犬童 英徳	広島県議会議員	
市議会の議員	谷本 誠一	呉市議会議員	
	中原 明夫	呉市議会議員	
	林田 浩秋	呉市議会議員	
	北川 一清	呉市議会議員	
	小田 晃士朗	呉市議会議員	
国の地方機関の職員 及び県の職員	水谷 誠	国土交通省 中国地方整備局長	
	千田 亨	呉海上保安部長	
	村上 公一	中国運輸局 呉海事事務所長	
	富永 祐三	神戸税関 呉税関支署長	
	今井 潤一	神戸植物防疫所 広島支所長	
	高橋 毅	海上自衛隊 呉地方総監部 防衛部長	
	山本 貴弘	広島県土木建築局 総括官（空港港湾）	
市の職員	小松 良三	呉市副市長	